

教 育 費

教育費の支出済額は、4,733,542,418円で、対前年度比475,491,066円、9.13パーセントの減で、歳出総額に対する構成比は8.30パーセントです。

教 10
育
費 款

10款 1項 1目 教育委員会費

教育委員会運営事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 295 ページ

予 算 現 額		4,225,000 円	決 算 額		3,779,656 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		445,344 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	4,051,472 円			地 方 債
	増 減 額	△271,816 円			そ の 他
	増 減 率	△6.71%		一 般 財 源	3,779,656 円

<目的>

狭山市の教育行政の根幹となる教育委員会を円滑に運営します。

<内容>

教育委員の委員報酬、教育委員研修会等に対する費用弁償のほか、入間地区教育委員会連合会等の負担金を支出します。

<実績・成果等>

1 定例会開催状況

区 分	会 期	付 議 議 案
令和7年 第 4 回	4月24日	狭山市社会教育委員の委嘱について ほか25件
第 5 回	5月23日	令和7年度狭山市一般会計補正予算(第2号)－教育費 ほか6件
第 6 回	6月27日	狭山市立図書館協議会委員の任命について ほか3件
第 7 回	7月23日	狭山市指定文化財の指定解除について ほか2件
第 8 回	8月19日	狭山市立公民館条例の一部を改正する条例 ほか5件
第 9 回	9月24日	狭山市地域クラブ活動推進計画について ほか1件
第 10 回	10月22日	令和8年度当初市立幼稚園教諭人事異動の方針について ほか2件
第 11 回	11月19日	狭山市立地域スポーツ施設及び狭山市立狭山台図書館の指定管理者の指定について ほか1件
第 12 回	12月19日	狭山市教育委員会委員の辞職の申出に関し同意を求めることについて
令和8年 第 1 回	1月26日	狭山市教育委員会事務局の窓口受付時間に関する規則 ほか1件
第 2 回	2月13日	令和7年度狭山市一般会計補正予算(第7号)－教育費 ほか2件
第 3 回	3月26日	狭山市教育委員会が所管する手続等における情報通信技術を活用した行政の推進に関する規則 ほか10件

2 臨時会開催状況

区 分	会 期	協 議 事 項
令和7年 第 1 回	12月15日	令和7年度狭山市一般会計補正予算(第5号)－教育費
令和8年 第 1 回	3月12日	令和7年度狭山市一般会計補正予算(第8号)－教育費
第 2 回	3月30日	狭山市立小・中学校管理規則の一部を改正する規則 ほか1件

3 総合教育会議開催状況

区 分	会 期	協 議 事 項
第 1 回	11月19日	第4次狭山市教育振興基本計画(素案)について

10款 1項 2目 事務局費

奨学金貸与事業

(学務課)

決算事項別明細書 299 ページ

予 算 現 額		4,689,000 円	決 算 額		1,210,285 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		3,478,715 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	1,429,271 円			地 方 債
	増 減 額	△218,986 円			そ の 他
	増 減 率	△15.32%		一 般 財 源	1,210,285 円

<目的>

能力があるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な方へ奨学金を貸与することにより、修学の機会を確保します。

<内容>

経済的理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。

<実績・成果等>

奨学金の貸与を受けた者の人数

高 校 生	高等専門学校生	専 修 学 校 生	大 学 生	計
1 人 (1 人)	0 人 (0 人)	0 人 (0 人)	4 人 (1 人)	5 人 (2 人)

※()内は本年度新規に貸与を受けた者の人数で外数

※制度創設以来の延べ人数は、高校生 163 人、専修学校生 87 人、大学生 443 人、高等専門学校生 2 人の合計 695 人となります。

10款 1項 2目 事務局費

小中学校適正化推進事業

(学務課)

決算事項別明細書 299 ページ

予 算 現 額		14,341,000 円	決 算 額		17,956 円
翌年度への繰越額		14,311,000 円	財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		12,044 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2,440,739 円			地 方 債
	増 減 額	△2,422,783 円			そ の 他
	増 減 率	△99.26%		一 般 財 源	17,956 円

<目的>

児童生徒数の減少により学校の小規模化が進むなか、子供たちのより良い教育環境を目指して、学校の規模と配置の適正化を図ります。

<内容>

狭山市立小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針に基づき、学校の規模と配置の適正化を推進します。

<実績・成果等>

入間川東小学校の児童数増加に伴う普通教室不足の対策案について、詳細検証に着手しました。
また、小中学校の規模と配置の適正化についての検討を進めました。

10款 1項 3目 教育指導費

中学校文化・スポーツ活動支援事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 301 ページ

予 算 現 額		15,744,000 円	決 算 額		10,596,747 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		5,147,253 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	6,951,229 円			地 方 債
	増 減 額	3,645,518 円			そ の 他
	増 減 率	52.44%		一 般 財 源	4,116,287 円

<目的>

それぞれの種目を専門とした教員が必ずしも顧問になるとは限らないため、各中学校に部活動指導員を配置し、顧問教師の指導計画にそって専門技術を指導することにより、中学校の部活動の活性化を図ります。

また、部活動について、文化・スポーツ活動に継続的に親しむ機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、令和8年8月より休日の部活動の地域展開を行います。

<内容>

中学校の文化・スポーツ活動を支援するため、部活動に対する外部指導員による指導を充実します。

また、令和8年8月より休日の部活動を地域展開していくための実証事業を行います。

<実績・成果等>

部活動指導員・支援員配置状況

学校名	部活動数	配置部活動数	部活動指導員	部活動支援員
中央中学校	14 部	8 部	2 人	1 人
入間川中学校	9	5	2	2
山王中学校	14	5	3	1
入間野中学校	15	3	2	1
堀兼中学校	13	4	2	2
狭山台中学校	17	7	2	1
西中学校	13	4	1	2
柏原中学校	11	6	2	2

部活動指導員は、学校長の監督下で顧問の代わりに単独で指導・校外引率ができる人であり、部活動顧問とは、指導内容だけでなく、生徒の様子や事故が起きた場合などについても頻繁に情報交換を行い、十分な連携を図っています。部活動支援員は顧問のもとで専門的技術を指導しています。

生徒は、専門的な知識や技術の指導を受けることができるため、技術面・体力面の向上とともに、挨拶や礼儀を学ぶ機会となっています。

地域スポーツクラブ活動体制整備運営委託状況

民 間 事 業 者 名	実 施 校	実 施 期 間
(株) オークスベストフィットネス	西 中 学 校 柏 原 中 学 校	9 月 1 日～2 月 28 日

休日の部活動の地域展開に向けて、中学校2校による実証事業を行います。学校単位から地域単位の活動に変えていくことで、多様な年齢層の人々とのコミュニケーション力や社会性の向上を図り、将来にわたって文化・スポーツ活動の機会を確保・充実できるよう環境を構築します。

10款 1項 3目 教育指導費

介助員（特別支援教育）配置事業

（教育指導課）

決算事項別明細書 301 ページ

予 算 現 額		114,296,000 円	決 算 額		109,064,555 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		5,231,445 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	93,314,749 円			地 方 債
	増 減 額	15,749,806 円			そ の 他
	増 減 率	16.88%		一 般 財 源	109,064,555 円

<目的>

障害のある子どもたち一人一人の教育的ニーズに応えるために、個に応じた教育内容や教育方法の充実に努めます。

<内容>

介助員を配置して、障害のある児童生徒の介助を行うなどして、個に応じた教育内容や教育方法の充実に努めます。

<実績・成果等>

1 本年度 介助員配置状況

区 分	対象学校	配置人数	平均勤務日数
小 学 校	15 校	33 人	194.73 日
中 学 校	8	7	197.71

2 介助の内訳

- (1) 通常の教育活動・学習活動における介助と支援
- (2) 校外学習、社会科見学、遠足等の学校外での教育活動における介助
- (3) 宿泊学習や修学旅行の引率に伴う介助(学校からの要請に応じて、必要と認める場合)
- (4) 第2土曜日における介助(学校からの要請に応じて、必要と認める場合)

3 成果

- (1) 介助員は、担当する児童生徒との関わりを通じて徐々に人間関係を築き、一人一人の障害の状況を深く理解しながらきめ細かい介助を行っています。また、学級担任と児童生徒をつなぐ役割も担い、高い教育効果を上げています。
- (2) 介助員は、学級担任との連携を図りながら、基本的生活習慣の確立のための生活上の介助、学習活動や教室移動に対する介助、児童生徒の健康・安全の確保、学校行事への参加に関する介助など、その活動は学校生活全般にわたり、児童生徒の心身に配慮した、安定した学級運営に寄与することができています。

10款 1項 3目 教育指導費

教育指導支援事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 301 ページ

予 算 現 額		117,145,000 円	決 算 額		105,744,710 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		11,400,290 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	97,105,802 円			地 方 債
	増 減 額	8,638,908 円			そ の 他
	増 減 率	8.90%		一 般 財 源	
					98,272,210 円

＜目的＞

教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。

＜内容＞

小中学校にわくわく支援員やアシスタントティーチャー、学校図書館司書、スクール・サポート・スタッフなどを配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。

＜実績・成果等＞

- わくわく支援員・アシスタントティーチャー
わくわく支援員(延べ16人)は、小学校での様々なふれあい活動や個別支援をとおして、不登校や学級崩壊の予防、生徒指導の充実等に成果を上げています。
アシスタントティーチャー(8人)は、中学校でのチームティーチングによる授業や教員の指導を補助し、個別支援の充実に寄与しています。
- 派遣非常勤講師
派遣非常勤講師(7人)を、教育センターに配置し、教員が出張等で不在の場合に、校長からの要請に応じて各学校に派遣し、教育活動の支援を行っています。
- 発達障害・情緒障害通級指導教室指導員
発達障害・情緒障害通級指導教室指導員(3人)、発達障害・情緒障害通級指導教室指導員指導者(3人)を、広瀬小学校と狭山台小学校と中央中学校に配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に応じた指導や支援、教員を補佐し、教育内容を充実させ成果を上げています。
- 小中学校代替教諭
小中学校代替教諭(1人)は、病休等による教員の不在時に、欠員補充のため小中学校に派遣し、計画的に学校教育を進めています。
- 学校図書館司書
学校図書館司書(9人)を、全中学校に配置し、拠点校以外の担当小学校も定期的に訪問し、学校図書館担当教諭や図書ボランティアに指導助言をして、学校図書館運営の充実に寄与しています。
- スクール・サポート・スタッフ
スクール・サポート・スタッフ(延べ24人)を、小中学校に配置し、教職員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教師の負担軽減を図るため、学習プリントの印刷等を行い、教職員の児童生徒に向き合う時間の確保に寄与しています。
- 副校長・教頭マネジメント
副校長・教頭マネジメント(3人)は、校長又は教頭が指示する服務管理、施設管理等の教頭業務に関する支援を行っています。
- 狭山市教育委員会の附属機関として設置した「狭山市いじめ問題審議・調査委員会」の会議を開催し、いじめの防止等のための対策を実効的に行っています。

10款 1項 3目 教育指導費

コミュニティ・スクール事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 303 ページ

予 算 現 額		3,707,000 円	決 算 額		3,320,128 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		386,872 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	2,476,194 円			地 方 債
	増 減 額	843,934 円			そ の 他
	増 減 率	34.08%		一 般 財 源	3,320,128 円

＜目的＞

地域の教育力を取り入れた学校づくりをするため、学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民とともにコミュニティ・スクール化を推進していきます。

＜内容＞

コミュニティ・スクール化するために、保護者や地域の教育団体のネットワーク化を図り、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進めていくために、学校運営協議会委員を任命し、学校運営協議会を設置します。

＜実績・成果等＞

学校運営協議会設置状況

本年度までの設置校と学校運営協議会委員数

入間川小学校 (15 人)	富士見小学校 (10 人)	入間川東小学校 (11 人)	南小学校 (12 人)
入間野小学校 (11 人)	堀兼小学校 (7 人)	狭山台小学校 (9 人)	新狭山小学校 (11 人)
奥富小学校 (9 人)	柏原小学校・柏原中学校 (15 人)		水富小学校 (11 人)
広瀬小学校 (10 人)	笹井小学校 (12 人)	中央中学校 (10 人)	入間川中学校 (14 人)
入間野中学校 (6 人)	堀兼中学校 (7 人)	狭山台中学校 (9 人)	西中学校 (11 人)
山王小学校 (8 人)	御狩場小学校 (8 人)	山王中学校 (10 人)	

本年度全ての小中学校で学校運営協議会を設置

10款 1項 3目 教育指導費

さやまっ子スイスイプロジェクト事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 303 ページ

予 算 現 額		44,087,000 円	決 算 額		41,887,252 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		2,199,748 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	10,762,730 円			地 方 債
	増 減 額	31,124,522 円			そ の 他
	増 減 率	289.19%		一 般 財 源	41,887,252 円

<目的>

さやまっ子の泳力を伸ばすため、小学校の水泳授業を民間事業者に委託し、学校教員と民間スイミングクラブのインストラクターと連携しながら、実技指導の強化を図ります。

<内容>

学校教員と民間スイミングクラブのインストラクターが連携し、民間スイミングクラブのプール施設で実技指導・安全監視を行い、実技指導の強化を図ってまいります。また、インストラクターによる水難事故防止効果の高い講義を行い、水の事故から自らの身を守る、技能と知識を身につけます。

<実績・成果等>

民間事業者委託状況

民 間 事 業 者 名	実 施 校	実 施 時 期
コナミスポーツ(株)	入間川東小学校 水富小学校 笹井小学校	4月1日～3月31日
(有)狭山スイミングクラブ	富士見小学校 御狩場小学校 狭山台小学校	4月1日～3月31日
(株)エス・コンセプト	南小学校 入間野小学校 山王小学校	4月1日～3月31日

児童については、水泳に関しての専門的な指導を習熟度別に受けることにより、泳力が伸び、「楽しい」と感じ、充実した学習内容となります。

教師については、事故の心配やプール管理の負担が減少し、児童の安全管理や評価に専念することができます。

10款 1項 4目 教育センター費

学力向上推進事業

(教育センター)

決算事項別明細書 305 ページ

予 算 現 額		15,028,000 円	決 算 額		13,527,998 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	
不 用 額		1,500,002 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	12,685,178 円		地 方 債	
	増 減 額	842,820 円		そ の 他	6,862,000 円
	増 減 率	6.64%		一 般 財 源	6,665,998 円

<目的>

小中学生の学習状況を向上させ、家庭学習の習慣化を図ります。

<内容>

学校の授業以外で学習できる機会を設け、小中学生の学校の学習指導を補完するとともに家庭学習の習慣化を目指して、小学生は「小学生学習支援事業」、中学生は「中学生学習支援事業」を実施します。

小学生には、学力に差が出やすい4年生を対象に所属校で平日に外部講師による講座を実施します。

中学生には、市内8つの中学校区ごとに指定された会場で長期休業中に外部講師による集中講座を実施します。

<実績・成果等>

1 中学生対象「さやまっ子・茶レンジスクール」

- (1) 市内中学生(8中学校)の登録者数 夏冬季 834人(前年度739人)
- (2) 集中講座開催日数 夏冬季 延べ72日(前年度 延べ72日)
- (3) 集中講座参加人数 夏冬季 延べ2,692人(前年度 延べ2,302人)
- (4) 事業に対する満足度 夏冬季平均95.5パーセント

2 小学4年生対象「さやまっ子・茶レンジスクール」

- (1) 市内小学生(15小学校)の登録者数 157人(前年度167人)
- (2) 開催日数 延べ299回(前年度延べ295回)
- (3) 参加人数 延べ2,531人(前年度延べ2,707人)
- (4) 事業に対する満足度 92.0パーセント

10款 1項 4目 教育センター費

国際理解教育推進事業

(教育センター)

決算事項別明細書 305 ページ

予 算 現 額		95,292,000 円	決 算 額		88,760,356 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		6,531,644 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	88,364,196 円			地 方 債
	増 減 額	396,160 円			そ の 他
	増 減 率	0.45%		一 般 財 源	17,138,000 円
					71,622,356 円

<目的>

早くから外国語や外国の文化に慣れ親しめる環境を作ることにより、コミュニケーション能力の基礎を養うとともに、様々な連携を図る教育活動を通じて、小学校の外国語活動・外国語科と中学校の外国語科との円滑な接続を図り、中間ギャップの緩和につなげます。日本語指導を必要とする児童生徒への支援を充実します。

<内容>

各小中学校に語学指導助手、各小学校に英語活動支援員を配置するとともに、各中学校区において小中連携教育を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。日本語指導員を学校に派遣し、日本語指導を必要とする児童生徒の学習を支援します。学習指導要領の小学校における全面実施への対応として、全小学校に語学指導助手を配置し、外国語早期教育を推進します。

<実績・成果等>

1 英語活動支援員

小学校での英語活動の充実を図りました。

- (1) 英語活動支援員(12人)を配置し、各担当小学校で担任とのチーム・ティーチングを実施し、小学校における外国語教育の充実を図っています。
- (2) 英語活動支援員が、学級担任や英語専科教諭、語学指導助手と連携することで、より効果的な外国語活動・外国語科の授業及び国際理解教育の充実を図っています。

2 語学指導助手

小中学校での英語教育及び国際理解教育の充実を図りました。

- (1) 本年度 *CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 52.5 パーセント
(参考：前年度 国 52.4 パーセント 県 52.2 パーセント)
*英検 3 級、TOEIC120～225 点程度。身近な話題について、簡単な英語を使って聞く、読む、話す、書くことができます。基本的なコミュニケーション能力を示すレベル。中学校卒業段階で目指す英語力の基準の一つとして位置づけられています。
- (2) 語学指導助手(14人)を配置し、小学校では学級担任や英語専科教諭と、中学校では英語科教諭とのチーム・ティーチングを実施し、外国語教育の充実を図っています。
※英語に興味関心の高い生徒の割合 77.4 パーセント
※小学校での指導 年間 1 クラス平均 24.0 時間
※中学校での指導 年間 1 クラス平均 35.9 時間
- (3) 語学指導助手は、幼稚園を訪問して、外国語や外国文化に早期から慣れ親しむ教育活動を充実させています。
※幼稚園への訪問 年間 1 クラス平均 5.5 時間

10款 1項 4目 教育センター費

教育相談事業

(教育センター)

決算事項別明細書 307 ページ

予 算 現 額		87,200,000 円	決 算 額		83,061,176 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		4,138,824 円			県 支 出 金	6,416,000 円
前 年 度 比 較	決 算 額	72,485,540 円			地 方 債	
	増 減 額	10,575,636 円			そ の 他	354,000 円
	増 減 率	14.59%			一 般 財 源	76,291,176 円

<目的>

不登校児童生徒や保護者等に対して、教育支援センターにおける支援をすることにより、児童生徒や保護者の不安の解消や課題の克服につなげ、社会的な自立や学校への復帰の促進を図ります。

<内容>

教育センターに教育相談員を配置し、学校等と連携を図りながら児童生徒や保護者、教職員からの相談に対応します。また、教育支援センター「茶レンジルームひだまり」を開設し、不登校児童生徒の社会復帰に向けた指導を行います。学校課題解決支援員を設置し、情報収集や関係機関と連携し、学校課題等に取り組みます。就学支援委員・教育相談員(就学相談等兼務)は、必要に応じて就学相談における各種知能検査を行い、結果報告書の作成、保護者への報告等専門的分野での対応を行います。各小中学校にさやまっ子相談員、さやまっ子相談支援員、スクールカウンセラーを配置して、児童生徒や保護者、教職員の相談に対応します。就学支援員を配置し、未就学児・児童生徒の就学先に対する相談を受け、対象の施設訪問等を行い、就学先判断を行います。

<実績・成果等>

1 教育相談内容別件数

(延べ件数)

相談内容	電話相談内容別件数	面接相談内容別件数
不 登 校	202 件	1,365 件
いじめ問題	5	2
暴力行為	0	1
児童虐待	0	0
友人関係	2	0
貧困の問題	0	0
ヤングケアラー	0	0
非行・不良行為	8	17
家庭環境	5	21
教職員との関係	16	0
心身の健康・保健	10	25
学業・進路	30	107
発達障害等	37	263
その他の内容	5	0
合 計	320	1,801

2 「茶レンジルーム ひだまり」児童生徒数 48 人

10款 1項 4目 教育センター費

教育情報ネットワーク運用事業

(教育センター)

決算事項別明細書 307 ページ

予 算 現 額		13,612,000 円	決 算 額		13,274,800 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		337,200 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	13,324,080 円			地 方 債
	増 減 額	△49,280 円			そ の 他
	増 減 率	△0.37%		一 般 財 源	13,274,800 円

<目的>

教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実を図ります。

<内容>

教育情報ネットワークシステム(以下、本システム)は、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、本システムにより、各学校のパソコンからインターネットへのアクセスも可能になることから、安定した運用のもと活用を図ります。GIGA スクール構想による学習用端末を使用する教育環境を実現し、ICT を活用した授業をサポートすることで、情報教育を推進します。

<実績・成果等>

1 ICT 支援員

- (1) 履行場所 市内小中学校 23 校及び教育センター 計 24 カ所
- (2) 派遣回数 年間 40 回 延べ 960 回
- (3) 情報教育支援
児童生徒の学習支援、学習用端末の登録及び更新作業、校務支援システムのサポート等

10款 2項 1目 学校管理費

小学校管理事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 307 ページ

予 算 現 額		339,097,000 円	決 算 額		331,871,281 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	10,072,540 円
不 用 額		7,225,719 円		県 支 出 金	291,000 円
前 年 度 比 較	決 算 額	322,691,101 円		地 方 債	
	増 減 額	9,180,180 円		そ の 他	2,240,674 円
	増 減 率	2.84%		一 般 財 源	319,267,067 円

<目的>

学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な備品等の購入・会計年度任用職員の任用を行い、市内公立小学校を円滑に運営します。

<内容>

学校運営に必要な備品・消耗品の購入、学校事務職員等の会計年度任用職員の任用を行います。

<実績・成果等>

- 1 学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な人員を確保するために、会計年度任用職員の任用を行いました。

職 種	配置人数／校	任用者数	報 酬	手 当	費用弁償
学校事務職員	2 人	32 人	37,859,558 円	13,817,512 円	581,850 円
学校校務員	2	32	30,412,747	9,365,776	389,952
学校給食配膳員	3～5	52	42,115,964	14,568,290	1,005,460
合 計	—	116	110,388,269	37,751,578	1,977,262

※任用者数は途中退職等あることから、延べ人数となります。

- 2 学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な備品等を整備することで、快適な教育・学習環境を保持しました。

- (1) 高速複合機等借上料(各校1台) 8,263,836 円
- (2) 大型気化式冷風機賃借料(入間川小学校を除き各校2台) 3,262,000 円

10款 2項 1目 学校管理費

小学校教育用コンピュータ機器整備事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 311 ページ

予 算 現 額		178, 976, 000 円	決 算 額		157, 278, 379 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	3, 202, 826 円
不 用 額		21, 697, 621 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	146, 933, 153 円			地 方 債	
	増 減 額	10, 345, 226 円			そ の 他	
	増 減 率	7. 04%			一 般 財 源	154, 075, 553 円

<目的>

ICT 活用力の育成のため環境を整備します。

<内容>

児童がコンピュータなどの ICT 機器を活用した学習ができる環境を整備します。

<実績・成果等>

1 GIGA スクール構想に基づき、児童 1 人 1 台の情報端末を配備し、授業等に活用しました。

(1)	児童学習用端末等賃借料(4,447 台/11 カ月)	40,196,738 円
(2)	学習者及び教師用端末賃借料(6,588 台/1 カ月)	2,751,239 円
(3)	小学校インターネット回線使用料	9,401,070 円
(4)	校内ネットワーク維持管理業務委託料	3,168,000 円
(5)	高速通信対応ルーター設定業務委託料	6,290,086 円
(6)	オンライン学習支援サービスソフト使用料	12,092,410 円
(7)	Net モラル教育教材使用料	2,718,913 円
(8)	電子黒板等賃借料	5,984,118 円

2 教育用(パソコン教室用)・教職員用コンピュータ機器等を継続的、安定的に活用できるように、ICT 環境の整備を図りました。

(1)	教育用(パソコン教室用)・教職員用コンピュータ機器等借上料	57,036,564 円
(2)	周辺機器等借上料	1,203,180 円

10款 2項 2目 教育振興費

小学校就学援助事業

(学務課)

決算事項別明細書 313 ページ

予 算 現 額		68,576,000 円		決 算 額		56,657,086 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	53,514,951 円
不 用 額		11,918,914 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	58,222,202 円				地 方 債	
	増 減 額	△1,565,116 円				そ の 他	
	増 減 率	△2.69%				一 般 財 源	3,142,135 円

<目的>

低所得世帯の児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図ります。

<内容>

経済的な理由で、学用品の購入や給食費の支払などに困窮している小学生の保護者に対して、経済的援助を実施します。

<実績・成果等>

準要保護児童等 787 人に対して、学用品費等を支給しました。

なお、本年度は、国の要保護児童生徒援助費補助金に準じてオンライン学習通信費を 7,000 円から 7,500 円に増額しました。

就学援助費 56,648,348 円

(うち特別支援教育就学奨励費 151 人 5,232,301 円)

10款 2項 3目 学校施設整備費

小学校校舎等改修事業

(教育施設管理課)

決算事項別明細書 313 ページ

予 算 現 額		332,968,000 円	決 算 額		31,075,000 円
翌年度への繰越額		300,865,000 円	財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,028,000 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額				地 方 債
	増 減 額	31,075,000 円			そ の 他
	増 減 率	皆増		一 般 財 源	
					12,700,000 円
					17,000,000 円
					1,375,000 円

<目的>

経年劣化した建物を更新し、建物寿命を延ばすことにより安全安心な学校にします。

<内容>

老朽化した校舎等の建物維持や改造及び、給排水・電気などの更新を行う改修設計及び工事を計画的に行います。

<実績・成果等>

- 1 小学校校舎のリニューアル工事として、下記の工事等を実施しました。
柏原小学校屋上防水改修工事 17,303,000 円
- 2 小学校校舎のリニューアル工事に向けて、下記の設計業務を実施しました。
新狭山小学校校舎改修工事設計委託 12,980,000 円
- 3 小学校校舎のリニューアル工事の設計業務に必要となる、下記の調査業務を実施しました。
新狭山小学校アスベスト調査委託 792,000 円

10款 3項 1目 学校管理費

中学校管理事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 315 ページ

予 算 現 額		195, 019, 000 円		決 算 額		188, 239, 032 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	7, 227, 913 円
不 用 額		6, 779, 968 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	183, 798, 982 円				地 方 債	
	増 減 額	4, 440, 050 円				そ の 他	1, 195, 026 円
	増 減 率	2. 42%				一 般 財 源	179, 816, 093 円

<目的>

学校運営に必要な備品等の購入・会計年度任用職員の雇用を行い、公立中学校を円滑に運営します。

<内容>

学校運営に必要な備品・消耗品の購入、学校事務職員等の会計年度任用職員の雇用を行います。

<実績・成果等>

- 1 学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な人員を確保するために、会計年度任用職員の任用を行いました。

職 種	配置人数／校	任用者数	報 酬	手 当	費用弁償
学校事務職員	2 人	16 人	20,249,125 円	7,637,043 円	275,320 円
学校校務員	2	16	16,311,071	5,161,167	242,140
学校給食配膳員	3～4	27	21,272,839	7,197,110	717,720
合 計	—	59	57,833,035	19,995,320	1,235,180

※任用者数は途中退職等あることから、延べ人数となります。

- 2 学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な備品等を整備することで、快適な教育・学習環境を保持しました。
 - (1) 高速複合機等借上料(各校1台) 4,407,372 円
 - (2) 大型気化式冷風機賃借料(各校2台) 1,864,000 円

10款 3項 1目 学校管理費

中学校教育用コンピュータ機器整備事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 317 ページ

予 算 現 額		104,954,000 円		決 算 額		94,640,201 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	1,708,174 円
不 用 額		10,313,799 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	107,484,923 円				地 方 債	
	増 減 額	△12,844,722 円				そ の 他	
	増 減 率	△11.95%				一 般 財 源	92,932,027 円

<目的>

ICT 活用力の育成のため環境を整備します。

<内容>

生徒がコンピュータなどの ICT 機器を活用した学習ができる環境を整備します。

<実績・成果等>

1 GIGA スクール構想に基づき、生徒 1 人 1 台の情報端末等を配備し、授業等に活用しました。

(1)	生徒学習用端末等賃借料(2,249 台/11 カ月)	21,956,638 円
(2)	学習者及び教師用端末賃借料(3,564 台/1 カ月)	1,467,327 円
(3)	中学校インターネット回線使用料	5,973,398 円
(4)	校内ネットワーク維持管理業務委託料	1,689,600 円
(5)	高速通信対応ルーター設定業務委託料	3,354,714 円
(6)	オンライン学習支援サービスソフト使用料	6,715,500 円
(7)	Net モラル教育教材使用料	1,450,087 円
(8)	電子黒板等賃借料	4,968,582 円

2 教育用(パソコン教室用)・教職員用コンピュータ機器等を継続的、安定的に活用できるように、ICT 環境の整備を図りました。

(1)	教育用(パソコン教室用)・教職員用コンピュータ機器等借上料	37,040,716 円
(2)	周辺機器等借上料	531,300 円

10款 3項 2目 教育振興費

中学校就学援助事業

(学務課)

決算事項別明細書 319 ページ

予 算 現 額		68,830,000 円		決 算 額		52,776,774 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	50,654,452 円
不 用 額		16,053,226 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	58,637,512 円				地 方 債	
	増 減 額	△5,860,738 円				そ の 他	
	増 減 率	△9.99%				一 般 財 源	2,122,322 円

<目的>

低所得世帯の生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図ります。

<内容>

経済的な理由で、学用品の購入や給食費の支払などに困窮している中学生の保護者に対して、経済的援助を実施します。

<実績・成果等>

準要保護生徒等 431 人に対して、学用品費等を支給しました。

なお、本年度は、国の要保護児童生徒援助費補助金に準じて卒業アルバム代等を 8,800 円から 10,000 円に、オンライン学習通信費を 7,000 円から 7,500 円に増額しました。

就学援助費 52,776,774 円

(うち特別支援教育就学奨励費 63 人 3,067,370 円)

10款 3項 3目 学校施設整備費

中学校校舎等改修事業

(教育施設管理課)

決算事項別明細書 319 ページ

予 算 現 額		115,500,000 円	決 算 額		109,676,600 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		5,823,400 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	766,634,000 円			地 方 債
	増 減 額	△656,957,400 円			そ の 他
	増 減 率	△85.69%		一 般 財 源	
					1,176,600 円

<目的>

経年劣化した建物を更新し、建物寿命を延ばすことにより安全安心な学校にします。

<内容>

老朽化した校舎等の建物維持や改造及び、給排水・電気などの更新を行う改修設計及び工事を計画的に行います。令和5年度より狭山市学校施設長寿命化計画に基づく長寿命化改修等を進めます。・中規模修繕：3校(中央中、入間野中、柏原中)

<実績・成果等>

- 1 中学校校舎のリニューアルとして、下記の工事等を実施しました。
柏原中学校内装等改修工事(第2期) 105,413,000 円
- 2 中学校体育館に空調設置整備を行うための設計を実施しました。
西中学校体育館空調設備等整備工事設計委託 4,263,600 円

10款 3項 3目 学校施設整備費

中学校校舎空調設備改修事業

(教育施設管理課)

決算事項別明細書 321 ページ

予 算 現 額		178, 109, 000 円		決 算 額		161, 341, 700 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	43, 601, 000 円
不 用 額		16, 767, 300 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	10, 976, 900 円				地 方 債	85, 000, 000 円
	増 減 額	150, 364, 800 円				そ の 他	26, 000, 000 円
	増 減 率	1369. 83%				一 般 財 源	6, 740, 700 円

<目的>

年間を通し、生徒に快適な学習環境を確保します。

<内容>

防衛省の補助金を活用し、中学校の除湿温度保持設備(冷暖房設備)の機能復旧工事を実施します。

<実績・成果等>

- 1 中学校校舎の空調設備改修工事を実施しました。
中央中学校校舎除湿温度保持工事(2カ年工事の1年目) 147,784,200 円
- 2 中学校校舎の空調設備改修工事に向けて、下記の設計業務を実施しました。
柏原中学校校舎除湿温度保持工事設計業務委託 13,200,000 円
- 3 中学校校舎の空調設備改修工事の設計業務に必要となる、下記の調査業務を実施しました。
柏原中学校アスベスト調査委託 357,500 円

10款 4項 1目 幼稚園費

私立幼稚園支援事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 323 ページ

予 算 現 額		5,835,000 円	決 算 額		5,251,420 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		583,580 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	5,813,380 円			地 方 債
	増 減 額	△561,960 円			そ の 他
	増 減 率	△9.67%		一 般 財 源	5,251,420 円

<目的>

市内の私立幼稚園等を利用する児童の心身の健全な発達を支援します。

<内容>

市内の私立幼稚園等に対して、教育条件の維持及び向上を図ることを目的とした助成金を交付するとともに、市内の私立幼稚園等で構成される団体に対して、幼稚園児の健全な心身の発達に資することを目的とした補助金を支給します。また、特別支援の充実と振興を図るため、障害等により配慮の必要がある児童に対する補助教員を配置している幼稚園等に対して補助金を交付します。

<実績・成果等>

- 1 私立幼稚園振興助成金 1,051,420 円

目的：私立幼稚園等の教育条件の維持及び向上を図るための助成金

対象施設 9 園

対象園児数 計 854 人

助成対象経費(抜粋) 園医・薬剤師手当、教職員研修費、遊具等の購入・修繕の一部
- 2 幼稚園児育成事業費補助金 900,000 円

目的：幼稚園児の健全な心身の発達に資することを目的とした補助金

市内幼稚園等 9 園において、観劇会を実施
- 3 私立幼稚園特別支援教育費補助金 3,300,000 円

目的：心身に障害等のある幼児の私立幼稚園等への就園を促進するため、障害等により配慮の必要がある児童に対する補助教員を配置している幼稚園への補助金

対象施設 6 園

対象園児数 計 25 人

10款 5項 1目 社会教育総務費

社会教育振興事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 325 ページ

予 算 現 額		5,623,000 円	決 算 額		5,164,634 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		458,366 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	5,360,231 円			地 方 債
	増 減 額	△195,597 円			そ の 他
	増 減 率	△3.65%		一 般 財 源	5,164,634 円

<目的>

社会の要請や地域住民のニーズに対して、学習の機会や場を提供し、社会教育の充実を図ります。

<内容>

社会教育の振興を図るため、学習機会の提供とともに、社会教育事業を主体的に行う関係団体を支援し、社会教育活動の促進を図ります。

<実績・成果等>

1 ジュニアリーダー養成事業の開催

狭山市子ども会育成会連絡協議会との共催により、「狭山市ジュニアリーダー初級講習会」を開催し、令和7年6月15日から12月7日までの間に6講座を実施しました。

2 平和推進事業の開催

戦後80年を迎えるにあたり、改めて戦没者を追悼し、恒久平和を祈念するため、市長部局との共催により、令和7年10月17日に市民交流センターにて「戦後80年狭山市戦没者追悼平和祈念式典」を開催しました。式典の中では戦争体験者を講師に迎え、「広島での原爆体験」をテーマに平和祈念講演会を開催するとともに、内容に関連する写真や資料の展示を実施しました。

3 現代的課題等の講座の開催

地域活動につながる人材育成を視点において、現代的課題である環境問題をテーマに、公民館や関係団体等と連携して「環境にやさしいライフスタイル講座」を実施しました。当講座は8回開催し、延べ171人の参加がありました。

4 子ども大学の開催

小学校4年生から6年生を対象として、子どもの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する「子ども大学さやま・いるま」及び「子ども大学さやま」を開校しました。「子ども大学さやま・いるま」は、東京家政大学及び入間市教育委員会との共催により、令和7年7月19日から9月6日までの間の3日間(4講座)開催し、合計63人が受講しました。また、「子ども大学さやま」は、武蔵野学院大学、武蔵野短期大学及び飯能信用金庫との共催により、令和7年9月27日から11月1日までの間の3日間(3講座)開催し、40人が受講しました。

5 社会教育関係団体の支援

社会教育関係団体に補助金を交付し、各団体の活動を支援しました。

狭山市 PTA 連合会	263,000 円
狭山市地域文庫連絡会	79,000 円
狭山市ボーイスカウト・ガールスカウト連合会	101,000 円

10款 5項 1目 社会教育総務費

二十歳の集い開催事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 327 ページ

予 算 現 額		883,000 円	決 算 額		757,329 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		125,671 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	693,740 円			地 方 債
	増 減 額	63,589 円			そ の 他
	増 減 率	9.17%		一 般 財 源	757,329 円

<目的>

二十歳という人生の大きな節目を迎える青年を祝福するとともに、大人としての自覚と市民としての意識の高揚を図ります。

<内容>

式典を挙げて、青年の新しい門出を祝福し、大人としての自覚と市民としての意識の高揚を図ります。

<実績・成果等>

令和8年1月11日、午前中の1部制で式典を開催し、各公立中学校卒業生代表者8人が、将来の抱負などを発表する「二十歳の主張」を行い、その様子はインターネットでの動画配信も行いました。

また、式典当日はオープニングアトラクションとして、狭山市観光大使によるダンス等を披露し、会場を盛り上げるとともに、二十歳を迎えた出席者を祝福しました。

出席状況

該当者数	出席者数	出席率
1,297 人	925 人	71.32%

10款 5項 1目 社会教育総務費

生涯学習推進事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 327 ページ

予 算 現 額		8,254,000 円	決 算 額		6,514,008 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,739,992 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	5,348,172 円			地 方 債
	増 減 額	1,165,836 円			そ の 他
	増 減 率	21.80%		一 般 財 源	265,250 円
					6,248,758 円

<目的>

誰もが、生涯をとおして豊かに学び、学びをとおして、自分を磨き高めるとともに、学びの成果を社会の中で活かすことができるよう、生涯学習の充実を図ります。

<内容>

生涯学習に取り組む個人や団体の活動を促進するための機会や、成果を発表する場の充実を図ります。また、生涯学習の充実に向けて、ICT 等各種の情報媒体を活用しながら、情報提供の充実を図ります。

<実績・成果等>

1 生涯学習ボランティア制度の充実

さまざまな経験や知識・技能を持ち、社会参加に意欲のある人材を募集して、学習指導者として登録し、市民の学習の場での活用を通じて市民の学習活動の促進を図りました。本年度の登録件数(指導分野)は138件、登録者は111人となりました。

2 生涯学習まちづくり出前講座の推進

職員が地域に出向き、市の業務内容や取組みをわかりやすく説明する「生涯学習まちづくり出前講座」を開催しました。出前講座のメニュー講座とリクエスト講座を合わせて、257件、20,708人が受講しました。

3 生涯学習の場としての学校施設の開放

市民の文化活動やスポーツ・レクリエーション活動の促進を図るため、入間川小学校の施設の一部(特別教室及び講堂)を開放し、延べ591団体、14,287人の利用がありました。

4 生涯学習情報コーナーの運営

生涯学習に関する情報提供や市民からの問合せ及び相談に総合的に応じる窓口として、生涯学習情報コーナーを、さやま生涯学習をすすめる市民の会に委託して運営を行いました。本年度は、246日開所し、14,394人の利用がありました。

5 地域ポータルサイトにおける生涯学習関連情報の提供

地域ポータルサイト「さやまルシェ」内の「さやまなびいネット」にて、市内公民館や小・中学校開放体育館等で活動しているサークル情報などを提供し、月平均12,541件のアクセスがありました。

6 市民文化祭の開催

各公民館、入曽地域交流センター、富士見集会所、中央図書館、市民会館の14会場において、379団体が活動成果を発表し、15,641人が来場しました。

市民文化祭補助金(14 会場)853,912 円

10款 5項 1目 社会教育総務費

家庭教育支援事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 329 ページ

予 算 現 額		709,000 円	決 算 額		307,849 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	
不 用 額		401,151 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	420,378 円		地 方 債	
	増 減 額	△112,529 円		そ の 他	
	増 減 率	△26.77%		一 般 財 源	307,849 円

<目的>

核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育を支援します。

<内容>

幼稚園や学校と連携して、親の学び講座や家庭教育合同研修会等を実施し、家庭の教育力の向上に向けた支援を行います。

<実績・成果等>

1 家庭教育合同研修会の実施

家庭教育合同研修会を狭山市 PTA 連合会との共催により実施しました。

期 日	会 場	内 容
7 月 5 日	入曽地域交流センター	講演会 高校選択の幅を広げよう(普通科と専門科、総合学科の違い)
9 月 6 日	市民交流センター	講演会 親子の信頼関係の築き方～聞いて育てる～
12 月 13 日	市民交流センター	講演会 わが子が「学校へ行きたくない」と言い出したら

2 親の学び講座の実施

幼稚園や小中学校と連携し、保護者会や土曜授業日等の保護者が学校へ訪れる機会とあわせて家庭教育に関する講座を開催する「親の学び講座」を幼稚園 1 園、小学校 4 校、中学校 2 校にて実施しました。

3 すこやか子育て講座の実施

令和 8 年 4 月に入学する児童の保護者を対象に、就学時健康診断や入学説明会の機会を捉え、公立小学校 8 校において家庭教育や子育てに関する講座を実施しました。

10款 5項 1目 社会教育総務費

人権施策推進事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 329 ページ

予 算 現 額		5,250,000 円	決 算 額		2,914,158 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	
不 用 額		2,335,842 円		県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	7,852,924 円		地 方 債	
	増 減 額	△4,938,766 円		そ の 他	
	増 減 率	△62.89%		一 般 財 源	2,914,158 円

<目的>

同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。

<内容>

同和問題、女性、性的少数者、子供、高齢者、障害者、外国人などに関わる様々な人権問題に対する意識の高揚を図るため、学校教育、社会教育、企業、行政などのあらゆる場において、人権教育を推進します。

<実績・成果等>

学校教育関係者や社会教育関係者などで構成される狭山市人権教育推進協議会との共催(人権問題講演会は市長部局とも共催)により、人権教育研修会等を開催しました。

事 業 名 (会 場)	期 日	内 容	参加者数 (視聴回数)
第1回人権教育研修会 (市民交流センター)	8月28日	講演会 「全国部落調査」裁判の経過と情プラ法の活用	90人
第2回人権教育研修会 (市民交流センター)	11月21日	講演会 高齢者の人権擁護について	70人
人権問題講演会 (市民会館)	1月20日	講演会 言葉の責任 ネットの被害者・加害者にならないために ～命の大切さ、人生の大切さ、あきらめない心～	122人
人権教育実践研究会 (市民交流センター)	2月19日	実践発表 小学校における人権教育 中学校における人権教育 公民館における人権教育	91人
企業人権教育研修会	2月9日 ～ 2月27日	講演会(動画配信形式) 今知るべき「ビジネスと人権」～企業に求められる人権対応とは～	169回

10款 5項 2目 文化財保護費

文化財保護事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 329 ページ

予 算 現 額		20,092,000 円	決 算 額		19,394,125 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		697,875 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	19,207,783 円			地 方 債
	増 減 額	186,342 円			そ の 他
	増 減 率	0.97%		一 般 財 源	19,394,125 円

<目的>

地域の文化財等の価値を知り地域への愛着と誇りを深め、地域が一体となって文化財の適切な保存と活用が行われる環境作りを進めます。

<内容>

郷土の歴史や伝統文化に対する理解を深め、文化財の愛護意識を高めるために、指定文化財の保護・継承と文化財関係資料の収集・保存・調査研究に取り組むとともに、これらの公開や歴史文化講座や文化財講習会等での活用を進めます。貴重な文化財を後世に残すために、文化財の保護や民俗芸能の継承に取り組む団体の活動を支援します。

<実績・成果等>

- 1 指定文化財等の管理業務を次のとおり実施しました。

事 業 名	実施内容
市内史跡除草剪定等管理業務ほか3事業	除草、樹木剪定等 36回

- 2 指定文化財等の管理事業を次のとおり支援しました。

事 業 名	補助金額	実施報告内容
清水八幡宮拝殿の前後扉修繕事業	470,000 円	拝殿の前後扉の新調
廣瀬神社の大ケヤキ2号木重量軽減剪定事業	133,000	2号木の枯損枝除去、剪定
広福寺山門修繕事業	276,000	山門の斗供修復、電気設備工事

- 3 民俗芸能等の団体の後継者育成事業を次のとおり支援しました。

事 業 名	補助金額	実施報告内容
狭山市民俗芸能祭囃子連合会後継者育成事業	147,000 円	囃子練習・上演
入曾の獅子舞後継者育成事業	78,000	夜稽古・上演
梅宮神社の甘酒祭り後継者育成事業	30,000	夜間に謡を練習・上演

- 4 普及啓発事業を次のとおり実施しました。

事 業 名	開催回数	参加人数
出前講座	3回	76人
文化財展	1	-
ミニ企画展(狭山の縄文土器)	1	-

10款 5項 2目 文化財保護費

文化財発掘調査事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 331 ページ

予 算 現 額		7, 310, 000 円		決 算 額		5, 376, 130 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	1, 000, 000 円
不 用 額		1, 933, 870 円			財	県 支 出 金	500, 000 円
前 年 度 比 較	決 算 額	2, 305, 606 円			源	地 方 債	
	増 減 額	3, 070, 524 円				そ の 他	1, 943, 789 円
	増 減 率	133. 18%				一 般 財 源	1, 932, 341 円

<目的>

開発等に際して、埋蔵文化財の確認調査を実施するとともに、発掘調査した埋蔵文化財を記録保存し、あわせて、公開することにより、埋蔵文化財を後世に伝えていきます。

<内容>

埋蔵文化財包蔵地における開発等に際して、事前に遺構確認調査を実施し、遺構が確認され、現状が保存できない場合には発掘調査を行い、その結果を記録保存するとともに、発掘した埋蔵文化財の展示等を通じ、市民への公開を進めます。

<実績・成果等>

1 各種開発行為に先立つ埋蔵文化財の調査

埋蔵文化財包蔵地内における確認調査(工事立会いを含む)を 40 件(対象総面積 18,296.31 平方メートル)実施しました。

また、埋蔵文化財包蔵地内における発掘調査を 2 件実施しました。

発掘調査名	所在地	調査期間	面積	調査結果
上広瀬上ノ原遺跡第3次調査	上広瀬 1388-4	4月8日～ 5月1日	60 m ²	奈良平安時代竪穴建物跡 1 件
今宿遺跡第 35 次調査	広瀬台 1-32-6、7	9月1日～ 10月27日	400	古墳 1 基

2 出土品の整理

文化財センター内で出土品の復元、実測等の整理作業を行いました。

10款 5項 3目 富士見集会所費

富士見集会所管理事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 333 ページ

予 算 現 額		11,693,000 円	決 算 額			11,100,800 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		592,200 円		財	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	10,534,841 円		源	地 方 債	
	増 減 額	565,959 円			そ の 他	1,396,980 円
	増 減 率	5.37%			一 般 財 源	9,703,820 円

<目的>

施設の管理運営の充実を通して、市民の教養の向上、生活文化の振興等を図ります。

<内容>

集会所を市民の集会その他の公共的利用に供する施設として、様々なニーズに応えられるよう施設の管理運営の充実を図ります。併せて、事業参加者・利用者相互の交流にも努めます。

<実績・成果等>

利用状況 開所日数 333 日

区 分	件 数	人 数
同 和 団 体	26 件	356 人
官 公 署	121	1,722
公 共 団 体	146	1,633
社会教育関係団体 (免 除 団 体)	22	115
社会教育関係団体 (有 料 団 体)	2,204	19,134
合 計	2,519	22,960

10款 5項 3目 富士見集会所費

富士見集会所講座等運営事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 333 ページ

予 算 現 額		496,000 円		決 算 額		361,445 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 国庫支出金		
不 用 額		134,555 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決 算 額	344,125 円			地 方 債		
	増 減 額	17,320 円			そ の 他		
	増 減 率	5.03%			一 般 財 源	361,445 円	

<目的>

主催事業等を通して集会所運営の基本理念であるすべての人々の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する理解と認識を深め、問題解決に資することができるよう人権教育の充実を図ります。

<内容>

人権学習の今日的課題である「女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題・外国人・その他の人権」についての人権教育の充実を図ります。

<実績・成果等>

1 主催事業の実施

種 別	内 容	事業件数	延べ回数	延べ人数
人権啓発	小・中学生人権学習	2 件	4 回	490 人
	教職員人権教育研修会	1	2	59
	人権セミナー・研修会	2	6	213
青 少 年	小・中学生ふれあい教室	2	9	135
成人一般	地域ふれあい講座	3	5	58
高 齢 者	ふじみ寿大学	1	6	115
多 様 性	ユニバーサルスポーツを楽しもう	1	12	138
そ の 他	ふれあいコンサート	1	1	80
合 計		13	45	1,288

2 市民文化祭

市民文化祭の富士見集会所会場として、10月25日から10月26日、11月1日から11月3日までの計5日間で発表と作品展示を行い、14団体が参加し、来場者は延べ405人でした。

10款 5項 4目 公民館費

公民館管理事業

(中央公民館)

決算事項別明細書 335 ページ

予 算 現 額		148, 098, 000 円		決 算 額		139, 444, 456 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		8, 653, 544 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	130, 876, 247 円				地 方 債	
	増 減 額	8, 568, 209 円				そ の 他	13, 764, 729 円
	増 減 率	6. 55%				一 般 財 源	125, 679, 727 円

<目的>

市民の学習活動の場としての利用を通して、市民の生涯学習活動の促進を図ります。

<内容>

生涯学習の拠点として、生涯学習に取り組む場の提供と成果を発表する場としての利用に供します。

<実績・成果等>

利用状況

区 分	官 公 署		公共的団体 (内免除登録団体)		有料団体		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中 央 公 民 館	1,366 ^件	33,443 ^人	584 (121) ^件	9,150 (1,349) ^人	7,990 ^件	80,011 ^人	9,940 ^件	122,604 ^人
富士見公民館	30	5,902	239 (32)	4,037 (315)	5,058	40,637	5,327	50,576
水 野 公 民 館	12	613	93 (0)	2,264 (0)	2,376	19,497	2,481	22,374
堀 兼 公 民 館	78	1,210	39 (0)	944 (0)	1,138	10,688	1,255	12,842
狭山台公民館	31	331	1,065 (266)	14,314 (2,766)	2,803	23,433	3,899	38,078
新狭山公民館	126	2,179	637 (22)	3,252 (234)	3,696	34,877	4,459	40,308
奥 富 公 民 館	53	468	613 (49)	8,212 (855)	1,094	11,079	1,760	19,759
柏 原 公 民 館	156	2,054	218 (53)	2,795 (563)	1,552	13,440	1,926	18,289
広 瀬 公 民 館	4	82	159 (32)	1,396 (570)	3,441	29,202	3,604	30,680
水 富 公 民 館	11	250	259 (4)	5,269 (100)	1,226	12,990	1,496	18,509
合 計	1,867	46,532	3,906 (579)	51,633 (6,752)	30,374	275,854	36,147	374,019

10款 5項 4目 公民館費

公民館講座等運営事業

(中央公民館)

決算事項別明細書 337 ページ

予 算 現 額		4,603,000 円		決 算 額		3,320,598 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		1,282,402 円			財	県支出金	
前 年 度 比 較	決 算 額	3,896,443 円			源	地 方 債	
	増 減 額	△575,845 円				そ の 他	
	増 減 率	△14.78%				一 般 財 源	3,320,598 円

<目的>

市民のニーズや社会的な要請を踏まえて、各種の講座等を開催し、これらを通じて市民学習活動の促進と、社会教育の拡充を図ります。

<内容>

生涯学習及び社会教育の拠点として、市民のニーズや社会的な要請をふまえた講座等を開催します。

<実績・成果等>

講座等の開催状況

公民館名	事業件数	延べ開催回数	延べ参加人数
中 央 公 民 館	30 ^件	370 ^回	9,250 ^人
富 士 見 公 民 館	24	159	7,355
入 曽 公 民 館	14	73	5,698
水 野 公 民 館	38	212	7,774
堀 兼 公 民 館	28	49	4,493
狭 山 台 公 民 館	28	71	10,741
新 狭 山 公 民 館	32	315	12,288
奥 富 公 民 館	25	302	10,250
柏 原 公 民 館	33	92	4,056
広 瀬 公 民 館	23	125	6,109
水 富 公 民 館	12	79	4,637
合 計	287	1,847	82,651

10款 5項 5目 図書館費

図書利用推進事業

(中央図書館)

決算事項別明細書 341 ページ

予 算 現 額		195,166,000 円	決 算 額		191,341,818 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		3,824,182 円		財	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	172,526,775 円		源	地 方 債
	増 減 額	18,815,043 円			そ の 他
	増 減 率	10.91%			27,762,772 円
				一 般 財 源	163,579,046 円

<目的>

図書やその他必要な資料を収集・整理・保存し、広く市民の利用に供することにより、読書活動の推進や、市民の学習や調査活動を支援します。

<内容>

図書、雑誌や新聞等の資料の選定・購入、図書館サービスを提供するのに必要となる会計年度任用職員の雇用や図書館システムの借上げを行います。

<実績・成果等>

1 図書利用の推進

(1) 図書購入費	27,762,772 円	図書購入冊数	13,256 冊
うち 中央図書館	21,884,037 円	うち 中央図書館	10,060 冊
うち 狭山台図書館	5,878,735 円	うち 狭山台図書館	3,196 冊
視聴覚資料購入費	879,477 円(DVD 48 点、CD 8 点)		

(2) 登録者数 162,101 人

(3) 利用実績

区 分	中央図書館	狭山台図書館	移動図書館	合 計 (内団体)
利用者数	202,462 人	45,331 人	4,959 人	252,752 人 (1,653 団体)
貸出数	557,348 点	155,760 点	14,158 点	727,266 点 (21,076 点)

(4) 資料区分ごとの貸出数

区 分	一般書	児童書	雑 誌	ビデオ
貸出数	423,895 冊	259,886 冊	28,977 冊	111 点

区 分	D V D	C D	カセット	DAISY※
貸出数	6,669 点	7,503 点	220 点	5 点

※DAISY は、印刷物を読むことが困難な人々のために製作されたデジタル録音図書

- (5) 一般奉仕
 講座 7回 123人
 (介護保険課と共催の認知症講座、スマホ体験講座等)
 展示会 2回
 (狭山市の文化や歴史について、図書館所蔵の地域資料や郷土作家の作品を展示)
 映画会 30回 475人(認知症事業の映画会を含む)
 16ミリフィルム子ども映画会 12回 125人
 大人向け朗読会 2回 9人
 ビブリオバトル、はじめてのビブリオバトル 12回 61人
 地元企業による体験会等のイベント 5回 36人
 さやまだいまつり 1回
 図書館だよりの発行 1回
 狭山台ミニコミ紙の発行 4回
- (6) 児童奉仕
 おはなし会、工作、体験学習等 78回 1,076人(ボランティアグループとの連携実施を含む)
 保健センター事業での講座 6回 110人
 (読み聞かせを通じた親子のコミュニケーション、図書館案内、絵本紹介等)
 講演会 1回 37人(ボランティアグループとの共催)
- (7) 学校連携
- | | | | | |
|-----------------|----|-----|------|-----------------|
| 小学生向けの広報紙の発行 | 2回 | | | |
| 中学生向けの広報紙の発行 | 2回 | | | |
| 出前事業(ブックトーク)の実施 | | 小学校 | 26学級 | 対象728人 貸出1,272冊 |
| 図書の団体貸出 | | | 83回 | 1,637冊 |
| 図書館訪問等の受入 | | 小学校 | 13校 | 14回 886人 |
| | | 保育園 | 2園 | 2回 59人 |
| 館内案内DVDの貸出 | | 小学校 | 12校 | 12回 |
| 中学校職場体験(3Days) | | 中学校 | 4校 | 10人 |

2 その他

- (1) 市民文芸さやま第30号 250部刊行(応募者数 84人、応募作品数 295点)
 (2) 視聴覚教材・教具貸出 85点(うち16ミリフィルム46点)、視聴者 392人
 (3) その他の奉仕活動
 レファレンス 7,260件 資料コピー 6,036枚
 リクエスト 78,218件
 (4) インターネット上に無料で公開されている電子書籍のリンク集を図書館HPで情報提供

10款 5項 5目 図書館費

移動図書館事業

(中央図書館)

決算事項別明細書 341 ページ

予 算 現 額		34,533,000 円	決 算 額		33,712,617 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		820,383 円		財	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	5,678,477 円		源	地 方 債
	増 減 額	28,034,140 円			そ の 他
	増 減 率	493.69%			27,000,000 円
				一 般 財 源	6,712,617 円

<目的>

図書館に来館することが難しい子供、高齢者や遠隔地に住む市民に対して図書館サービスを提供することにより、読書活動の推進を図ります。

<内容>

移動図書館車により、小学校や福祉施設等のサービスポイントを2週間間隔で巡回し、図書資料の貸出・返却等のサービスを行います。

<実績・成果等>

1 移動図書館車の更新

老朽化した車両の更新を行いました。車両の更新にあたっては、防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用しました。

(1) 移動図書館車両購入費 27,720,000 円

(2) 特定防衛施設周辺整備調整交付金 27,000,000 円※

※狭山市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例に基づく基金を活用した
前年度から本年度の合計額

2 移動図書館車の巡回

(1) 移動図書館車運行委託料 5,498,406 円

(2) 実績

巡回箇所：市内 32 箇所

巡回頻度：平均週 4 日、1 日 4 箇所

貸出数：14,158 点

利用者数：4,959 人

10款 5項 6目 博物館費

博物館管理事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 343 ページ

予 算 現 額		88,889,000 円	決 算 額		88,435,600 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		453,400 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	77,292,600 円			地 方 債
	増 減 額	11,143,000 円			そ の 他
	増 減 率	14.42%		一 般 財 源	88,435,600 円

<目的>

施設の維持管理及び資料の保管を行います。また、本市の歴史・文化・自然等に対する興味、関心を得られるような企画展・講座を開催し、郷土狭山に関する学習活動の醸成を図ります。

<内容>

常設展示では、展示テーマ「入間川と入間路」を中心に、狭山の自然・地質・考古・歴史・民俗などを通史的に展示するほか、博物館をより身近なものとするため、企画展とともに講座や体験学習を開催します。企画展は、「狭山らしさ」を踏まえ、本市の歴史の一端に触れるもの、子どもたちの博物館への興味や関心を深めるもの及び独自性に富んだものを基軸として開催します。

<実績・成果等>

指定管理者制度の導入により、平成27年4月1日から指定管理者が管理運営を行っています。利用状況と事業の実施状況は次のとおりです。

1 入館の状況

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
開館日数	26 ^日	28	22	28	27	26	28	28	22	24	25	26	310
入館者数	2,106 ^人	1,614	887	9,308	15,059	1,200	3,194	3,357	543	1,716	1,515	2,250	42,749

2 企画展

事 業 名	開 催 期 間	日 数	観覧者数
伊藤亘展 ペーパーレリーフの世界	4 月 1 日～ 5 月 11 日	※137 ^日	2,981 ^人
こびとづかん なばたとしたか原画展	7 月 5 日～ 8 月 31 日	51	24,318
江幡三香展～木の本とおもちゃの世界～	10 月 4 日～ 11 月 16 日	40	5,839
狭山の戦争の記憶とくらし ―戦後 80 年、そして未来への継承―	12 月 20 日～ 2 月 8 日	37	2,689
ものづくりの街さやま お菓子今昔物語	3 月 20 日～ 3 月 31 日	※210	1,573

※1 前年度からの継続事業 ※2 翌年度への継続事業

3 各種講座等

事 業 名	件 数	参加者数
企画展関連事業 春のまいまい体験講座ほか	47 ^件	5,787 ^人
古文書読解講座中級編ほか	81	10,811
文化財・企画展紹介動画ほか	7	(再生回数) 46,343 ^回

10款 5項 6目 博物館費

博物館改修事業

(社会教育課)

決算事項別明細書 343 ページ

予 算 現 額		10,343,000 円	決 算 額		10,161,470 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		181,530 円		財	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	153,109,000 円		源	地 方 債
	増 減 額	△142,947,530 円			そ の 他
	増 減 率	△93.36%		一 般 財 源	10,161,470 円

<目的>

築後 30 年以上を経過している博物館の施設・設備を良好な状態で維持し、入館者の学習環境の充実を図ります。

<内容>

狭山市公共施設等総合管理計画、狭山市公共施設再編計画に基づき、狭山市立博物館の施設改修工事を実施します。

<実績・成果等>

狭山市立博物館改修のため、下記の工事を実施しました。

特別収蔵庫空調設備更新工事	1,840,850 円
事務室空調設備更新工事	1,823,360 円
図書室外 2 室空調設備改修工事	4,891,700 円
電話設備更新工事	1,605,560 円

10款 6項 2目 学校保健費

公立学校保健事業

(学務課)

決算事項別明細書 345 ページ

予 算 現 額		63,177,000 円	決 算 額		62,345,806 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		831,194 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	62,280,640 円			地 方 債
	増 減 額	65,166 円			そ の 他
	増 減 率	0.10%		一 般 財 源	3,861,445 円
					58,484,361 円

<目的>

健康診断等を通じて、幼稚園・小中学校の園児・児童・生徒・教職員の心身の健康を保持します。

<内容>

学校保健安全法に基づき、幼稚園・小中学校の園児・児童・生徒・教職員を対象に健(検)診や学校環境衛生検査等を実施します。また、園児・児童・生徒を対象として、学校管理下の災害に対し、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金)を行うため、災害共済給付制度に加入します。

<実績・成果等>

1 健康診断

学校医等の協力により、園児・児童・生徒・教職員の健康診断と学校環境衛生検査を実施しました。

- (1) 小学校に入学する就学児童 950 人を対象に健康診断を実施しました。
受診児数 905 人(受診率 95.2 パーセント) 未受診児 28 人(未受診理由は、特別支援学校への進級、転出予定、国外就学など)

- (2) 園児・児童・生徒の健康診断を実施しました。

健 診 名	尿検査	心電図検査	結核検診
受 診 者 数	9,259 人	1,977 人	9,116 人
要精密検査数	※40	36	13

※2次検査の陽性者(糖・蛋白・潜血)の延べ数です。

※園児の健康診断項目に、心電図検査、結核検診は含まれません。

- (3) 教職員健康診断を実施しました。

健 診 名	定期健康診断		胃検診
	集団健康診断	個別健康診断	
受 診 者 数	175 人	152 人	11 人

2 災害共済給付制度

園児・児童・生徒の学校管理下の災害に備え、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度へ加入しました。※保護者負担金等 3,861,445 円

区 分		加入者数	単価	共済掛金
小 中	一般児童生徒	8,088 人	935 円	7,562,280 円
	要保護児童生徒	17	55	935
	準要保護児童生徒	1,034	935	966,790
	前年度途中加入者(未加入者のみ)	23	935	21,505
幼	園児	32	285	9,120
	前年度途中加入者(未加入者のみ)	3	285	855
合 計		9,197		8,561,485

10款 6項 3目 スポーツ振興費

市民スポーツ促進事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 345 ページ

予 算 現 額		7,073,000 円		決 算 額		5,858,197 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	
不 用 額		1,214,803 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	6,815,640 円				地 方 債	
	増 減 額	△957,443 円				そ の 他	174,322 円
	増 減 率	△14.05%				一 般 財 源	5,683,875 円

<目的>

スポーツに親しむことのできる場や機会の提供を通じて、市民のスポーツ活動の促進を図ります。

<内容>

市民のライフスタイルやニーズに応じて、各種スポーツ教室や行事を充実させ、また、ニュースポーツやウオーキングなどの気軽に楽しめるスポーツの普及を図ります。

<実績・成果等>

1 スポーツ教室等の開催

スポーツ教室は、19 種目 20 教室を実施し、延べ 767 人の参加があり、スポーツ関連行事は、3 事業を実施し、延べ 158 人の参加がありました。

(1) スポーツ教室

教 室 名	期 間	会 場	参加者数	延べ人数
体 力 テ ス ト 向 上	4月 (1日間)	元 気 プ ラ ザ	51 ^人	51 ^人
硬式テニス(初中級者)	5月 (4日間)	智 光 山 公 園	14	53
弓 道 体 験	5月 (3日間)	市 民 総 合 体 育 館	12	26
ラ ク ロ ス	5月～6月 (2日間)	西武学園文理高等学校 グラウンド(人工芝)	26	37
ゴ ル フ (初 心 者)	6月 (6日間)	堀 兼 ゴ ル フ セ ン タ ー	10	56
ボクシングでエクササイズ	6月 (4日間)	武 道 館	7	21
ヨ ガ	6月 (2日間)	武 道 館	9	17
転ばない身体・環境づくり 転倒予防特化型トレーニング	6月 (2日間)	東 京 家 政 大 学	6	11
合 気 道 (初 心 者)	6月～7月 (4日間)	武 道 館	9	31
剣 道 (初 心 者)	7月 (5日間)	武 道 館	15	59
子 ど も ス ポ ー ツ 体 験	8月 (1日間)	東 京 家 政 大 学	18	18
ボ ル ダ リ ン グ	8月 (1日間)	市 民 総 合 体 育 館	12	12

キ ャ ッ ド ダ ン ス	7月～8月 (4日間)	武 道 館	29	104
親 子 ボ ウ リ ン グ	8月 (1日間)	新狭山グランドボウル	65	65
柔 道	9月 (5日間)	武 道 館	3	13
か け っ こ (親 子)	9月 (1日間)	元 気 プ ラ ザ	83	83
転ばぬ先の膝のケア 膝の構造や痛みと転倒との関係について知ろう	10月 (2日間)	東 京 家 政 大 学	16	30
バドミントン (初心者)	10月 (4日間)	市 民 総 合 体 育 館	16	54
ヨ ガ	10月 (2日間)	武 道 館	9	18
ス ケ ボ ー 体 験	11月 (1日間)	狭 山 ・ 入 曽 パ ー ク	8	8

(2) スポーツ関連行事

事 業	期 日	会 場 等	参 加 者 数
体 力 テ ス ト 会	6月21日	市 民 総 合 体 育 館	31 人
さやま CITY ゴルフ大会	6月30日	東 京 ゴ ル フ 倶 楽 部	110 (28組)
健 康 ウ オ ー キ ン グ	3月11日	武 道 館 周 辺	17

2 スポーツ推進委員の活動の促進

市主催等のスポーツ・レクリエーション事業への協力を得るとともに、スポーツ推進委員連絡協議会では、ニュースポーツの普及や地域スポーツの振興に取り組み、スポーツ推進委員の資質の向上を図りました。

スポーツ・レクリエーション事業への協力 4回 延べ62人

会議等 23回 延べ140人

各地区、他団体等からの要請事業 7回 49人

埼玉県・入間地区による会議・実技研修等 21回 78人

3 社会体育関係団体の支援

狭山市スポーツ推進委員連絡協議会

90,000 円

狭山市レクリエーション協会

700,000 円

4 市民体育祭等の支援

地区体育祭等に補助金を交付し、開催を支援しました。

市民体育祭等(8地区)

2,289,000 円

10款 6項 3目 スポーツ振興費

競技スポーツ振興事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 347 ページ

予 算 現 額		6,479,000 円	決 算 額		5,928,496 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		550,504 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	5,854,603 円			地 方 債
	増 減 額	73,893 円			そ の 他
	増 減 率	1.26%		一 般 財 源	5,928,496 円

<目的>

競技団体のスポーツ活動を充実させるため、補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図ります。

<内容>

スポーツ団体の活動を支援することにより、組織の充実を図るとともに、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図ります。

<実績・成果等>

1 関係団体の支援

狭山市スポーツ協会 3,800,000 円
狭山市スポーツ少年団 684,000 円

2 スポーツ団体との連携協定事業

(1) 埼玉西武ライオンズ

「レオ・ライナと楽しく遊ぼう」市内保育所(園)6園実施
「ベースボールチャレンジ」市内小学校4校
「ティーチングセミナー」市内小学校1校

(2) ちふれ AS エルフェン埼玉

ちふれ AS エルフェン埼玉夏休みサッカー教室開催
日時：令和7年8月21日(木)
場所：堀兼・上赤坂公園

(3) セコム株式会社ラグビー部「狭山セコムラガッツ」

狭山セコムラガッツ応援バスツアー
日時：令和7年4月5日(土)、27日(日)、5月31日(土)、12月13日(土)、
令和8年1月10日(土)、2月21日(土)
場所：足利ガスグラウンド、海老名運動公園陸上競技場

(4) さいたまブロンコス

バスケットクリニック
日時：令和8年3月23日(月)
場所：市民総合体育館

10款 6項 4目 スポーツ施設費

市民総合体育館管理事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 347 ページ

予 算 現 額		78,910,000 円	決 算 額		75,452,450 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定	国庫支出金
不 用 額		3,457,550 円		財	県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	82,351,650 円		源	地 方 債
	増 減 額	△6,899,200 円			そ の 他
	増 減 率	△8.38%		一 般 財 源	75,452,450 円

<目的>

スポーツ活動等の場の提供を通じて、市民のスポーツ・レクリエーション活動の促進を図ります。

<内容>

市民のスポーツ活動等の場として、市民総合体育館を市民の利用に供し、また、教室等の自主事業を実施します。施設の管理や自主事業については、指定管理者により実施します。

<実績・成果等>

キッズ体操やヨガ等の教室を 27 教室開催し、延べ 11,808 人の参加がありました。

利用状況

開館日数	利 用 者 数			
	利用件数	利用人数	一 日 平 均	
			利用件数	利用人数
334 日	66,144 件	278,893 人	198.04 件	835.01 人

10款 6項 4目 スポーツ施設費

地域スポーツ施設管理事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 349 ページ

予 算 現 額		49,635,000 円		決 算 額		49,249,570 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		385,430 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	49,669,650 円				地 方 債	
	増 減 額	△420,080 円				そ の 他	
	増 減 率	△0.85%				一 般 財 源	49,249,570 円

<目的>

スポーツ活動等の場の提供を通じて、市民のスポーツ・レクリエーション活動の促進を図ります。

<内容>

市民のスポーツ活動等の場として、地域スポーツ施設を市民の利用に供し、また、教室等の自主事業を実施します。施設の管理や自主事業については、指定管理者により実施します。

<実績・成果等>

健康体操やヨガ等の教室を12教室及びラウンドフィットネス(通年)を開催し、教室では延べ1,834人、ラウンドフィットネスでは5,643人の参加がありました。また、夏期プール教室では4教室を開催し、29人の参加がありました。

利用状況

狭 山 台 体 育 館	開館日数	利 用 者 数			
		利用件数	利用人数	一 日 平 均	
				利用件数	利用人数
	333 日	6,041 件	64,506 人	18.14 件	193.71 人

狭 山 台 プ ー ル	開館日数	利 用 者 数			
		小学生以下	中・高校生	一 般	計
	44 日	2,698 人	423 人	2,033 人	5,154 人

10款 6項 4目 スポーツ施設費

武道館管理事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 349 ページ

予 算 現 額		11, 368, 000 円		決 算 額		10, 900, 590 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		467, 410 円			財	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	9, 670, 566 円			源	地 方 債	
	増 減 額	1, 230, 024 円				そ の 他	1, 903, 743 円
	増 減 率	12. 72%				一 般 財 源	8, 996, 847 円

<目的>

スポーツ活動等の場の提供を通じて、市民のスポーツ・レクリエーション活動の促進を図ります。

<内容>

市民のスポーツ活動等の場として、武道の振興及び武道教育の拠点となる武道館を市民の利用に供するとともに、各種スポーツ教室等を実施します。また、災害時には避難所として活用できる施設として、維持管理を行います。

<実績・成果等>

剣道や柔道等の教室を7教室開催し、延べ263人の参加がありました。

利用状況

開館日数	利 用 者 数			
	利用件数	利用人数	一 日 平 均	
			利用件数	利用人数
306 日	1,706 件	25,767 人	5.58 件	84.21 人

10款 6項 4目 スポーツ施設費

学校体育施設開放等事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 349 ページ

予 算 現 額		1,853,000 円	決 算 額		1,153,447 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金
不 用 額		699,553 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	1,894,025 円			地 方 債
	増 減 額	△740,578 円			そ の 他
	増 減 率	△39.10%		一 般 財 源	1,153,447 円

<目的>

小・中学校の体育館等の開放を通じて、市民のスポーツ・レクリエーション活動の促進を図ります。

<内容>

小・中学校の体育館等について、学校教育に支障のない範囲でスポーツ団体に開放します。また、入曾運動広場の管理は委託により実施します。

<実績・成果等>

利用状況

学 校 名	利 用 日 数	利用登録団体数	延べ利用者数
入 間 川 東 小 学 校	240 日	8 団体	2,932 人
富 士 見 "	265	16	10,473
南 "	266	16	9,902
山 王 "	244	6	1,256
入 間 野 "	263	13	9,044
御 狩 場 "	262	10	5,477
堀 兼 "	257	7	3,375
狭 山 台 "	263	12	5,773
新 狭 山 "	261	12	6,829
奥 富 "	246	11	7,216
柏 原 "	268	9	4,348
広 瀬 "	261	13	6,149
笹 井 "	270	9	4,011
水 富 "	267	3	1,515
中 央 中 学 校	275	5	2,007
入 間 川 "	271	6	2,185
山 王 "	291	6	4,858
入 間 野 "	292	7	6,849
堀 兼 "	259	6	3,039
西 "	284	16	9,125
柏 原 "	287	6	3,431
狭 山 台 "	287	6	4,614
合 計	5,879	203	114,408

入 曾 運 動 広 場	利用日数	利 用 者 数			
		利用件数	利用人数	一 日 平 均	
				利用件数	利用人数
	335 日	958 件	32,567 人	2.86 件	97.21 人

10款 6項 4目 スポーツ施設費

スポーツ施設改修事業

(スポーツ振興課)

決算事項別明細書 351 ページ

予 算 現 額		22, 128, 000 円		決 算 額		20, 381, 500 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		1, 746, 500 円			財	県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額				源	地 方 債	16, 500, 000 円
	増 減 額	20, 381, 500 円				そ の 他	3, 800, 000 円
	増 減 率	皆増				一 般 財 源	81, 500 円

<目的>

市民の自主的なスポーツ活動等を推進するとともに、スポーツ・レクリエーション活動の振興を図り、市民の健康で文化的な生活を築き上げることを目的とする屋内スポーツ施設の維持管理を行います。

<内容>

狭山市公共施設再編計画に基づき、大規模改修を行います。

<実績・成果等>

揚水ポンプや異常警報機等、経年劣化が著しい市民総合体育館受水槽の改修更新工事を実施しました。

10款 6項 5目 学校給食センター費

物価高騰重点支援事業

(学校給食センター)

決算事項別明細書 353 ページ

予 算 現 額		124,436,000 円		決 算 額		121,430,682 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	121,430,682 円
不 用 額		3,005,318 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額					地 方 債	
	増 減 額	121,430,682 円				そ の 他	
	増 減 率	皆増				一 般 財 源	

<目的>

物価高騰の影響により、学校給食の食材費が高騰する中、食材料の発注業務に支障をきたさないよう、物価高騰によって上昇した差額分を補助金として交付し、保護者の負担軽減を図ります。

<内容>

物価高騰の見通しが立たない中、学校給食に係る食材費の価格も上昇しており、栄養価充足率を満たすことが厳しいことから、物価高騰分(主食・おかず・牛乳)について、一食あたり 73 円の補助金を交付し、献立の質と量の維持、保護者の経済的負担軽減を図ります。

<実績・成果等>

令和 7 年 4 月から令和 8 年 3 月分まで一食あたり 73 円の補助金を交付し、年間を通じて、学校給食費を値上げすることなく、学校給食を安定的に提供しました。

なお、一食あたりの補助金額 73 円は、前年度実施の学校給食費補助金 43 円に対し、本年度中の物価高騰分 30 円を上乗せし、一食あたり 73 円としています。

該当月	提供食数(小中学校合計)	補助金額／一食あたり	補助金額
4 月	121,002 食	73 円	8,833,146 円
5 月	172,653	73	12,603,669
6 月	184,216	73	13,447,768
7 月	111,935	73	8,171,255
9 月	166,469	73	12,152,237
10 月	193,523	73	14,127,179
11 月	153,986	73	11,240,978
12 月	142,071	73	10,371,183
1 月	135,975	73	9,926,175
2 月	153,663	73	11,217,399
3 月	127,941	73	9,339,693
合 計	1,663,434	—	121,430,682